

令和８年10月

葉山町教育委員会

教育委員会事務点検・評価結果報告書について

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果をまとめたものです。

〈地方教育行政の組織及び運営に関する法律〉

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

葉山町 Education Missionに基づく６つの施策の方針

もっと、ワクワクする学びを

＃探究＃STEAM*1＃カリキュラム・マネジメント＃認知・非認知能力

世界トップレベルにある日本の知的な力を育んできた学びを大切にしながら、ワクワクを原動力に、意欲・意志、自覚し見渡す力、人と協力する力等の非認知能力をどう学ぶか、何ができるようになるかを研究・実践し、「考えて行動する人」を育成します。

もっと、一人ひとりに学びを

＃DEI *2＃インクルーシブ・支援教育
＃個別最適な学び＃不登校対策

子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築します。学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって適切な学びを実現します。

もっと、生活に学びを

＃生涯学習＃学び直し（リスキリング）＃協働＃図書館

生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習・青少年育成・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、 生活と学びの融合を図ります。

もっと、通いたい空間を

＃学校整備
＃ファシリティマネジメント

小中一貫教育による教育的な効果の最大化を図るため、施設一体型小中一貫校の整備を進めます。「まなぶ」・「くらす」・「あつまる」・「まもる」の４要素で整備コンセプトをまとめ、 町民みんなが通いたい空間づくりを目指します。

もっと、つながる地域を

＃社会に開かれた教育課程
＃地域とともにある学校

学校運営協議会がスクールポリシーをもとに学校運営のかじ取りとなり、地域学校協働本部(地域学校協働活動推進員)が学校と、学校を応援してくれるサポーターとのコーディネーターとなり、社会に開かれた探究的で創造的な学びをつくります。学びを通した人と人の交流で町の活性化を図ります。

もっと、教員のワクワクを

＃働き方改革＃人材育成

葉山町における働き方改革では、教員のやる気を引き出すことを重視します。教員が自らの成長に関心を持ち、教員同士の学び合いや、学び続けることができる環境を整えます。組織として、目標や評価のポイントを明確にし、教員の主体性や創造性を高めます。

STEAM*1　STEM（Science（科学），Technology（技術），Engineering（工学），Mathematics（数学））に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲でA（Art）を定義し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習のこと。
DEI *2　Diversity（多様性）、Equity（公平性）、Inclusion（包括性）の3つの言葉の頭文字を取った言葉。

もっと、ワクワクする学びを

■　探究（考える）と創造（行動する）を往還する学びの推進

■　認知能力・非認知能力と、ウェルビーイングの見える化

主な取組	ビジョンでは、探究（考える）と創造（行動する）を往還する学びを推進するため、手引きやモデルカリキュラム等の作成を計画したが、社会の変化・学びの変化を訴え、小中一貫教育という枠組みをベースに変革を求め、スクールポリシーの策定を支援し、変革を起こす起点となる教員がつながる場をつくってきた成果が、急速に感じられるようになった。 そこで、令和７年度は、手引き等により学校を支援する方針を転換し、アウトプットの場としてのシンポジウムのあり方や、「もっと、つながる地域を」に掲げる学校をまんなかにしたコミュニティの形成、クラウドファンディングの創設など、「主体的・対話的で深い学びの実装」に資する取組の充実に努めた。 児童生徒のウェルビーイング及び非認知能力をもとにした学校評価については、東京学芸大学との連携による学校評価の取組を継続し、長柄小学校に加えて南郷中学校にも展開した。各校の教育目標や目指す子どもの姿を起点に、ウェルビーイングやエージェンシーの視点を取り入れた学校独自の指標を設定し、既存の学校評価に組み込んだ。
点検評価と今後の方向	探究（考える）と創造（行動する）を往還する学びについては、学校の自走に伴走するため、引き続き、「主体的・対話的で深い学びの実装」に資する取組の充実に努めたい。 学校評価では、学校・教育委員会・東京学芸大学の対話を通じて、児童生徒の姿を起点に学校教育を捉える学校評価の取組を長柄小学校・南郷中学校の２校へ広げることができた。特に、両校が共通する子どもの姿やウェルビーイング、エージェンシーの視点を共有することは、小中一貫教育の具体化につながった。一方、調査結果や数値の把握にとどまらず、児童生徒、教職員、保護者、地域が結果をもとに対話し、教育活動の改善につなげることが課題である。今後は、学校評価の結果や児童生徒の声を家庭・地域とも共有し、協働による学校づくりにつなげていくことと、葉山町全校で同一の学校評価をおこない、教育委員会としての施策にも繋げていきたい。

もっと、ワクワクする学びを

■　新しい教科・科目等への対応

主な取組	外国語教育では、外国語教育推進連絡協議会を中心に、小・中学校が連携し、「葉山町として育成したい児童生徒の姿」を共有し、町全体の外国語教育の目標と、CAN-DOリスト・言語活動系統表を整えることができた。また、オンライン国際交流やレシテーション*大会等、実際に英語を使う場の充実にも取り組んだ。  環境教育では、慶應義塾大学と連携し、環境問題に関する特別講義とバイオマスストローの分解実験を実施した。身近な給食用ストローを使った実験・観察を通して、環境問題を自分事として考え、探究する機会につなげた。 レシテーション*　英語の文章などを暗記して、身振り手振りを加えて、表現する学習方法
点検評価と今後の方向	外国語教育では、今後の指導や施策をつなぐ重要な成果をあげることができた。今後は、プラットフォーム企画会等も活用し、中心的に取り組む学校や教員の実践を各小・中学校に広げ、目標やCAN-DOリストを授業改善につなげたい。 環境教育は、令和７年度の成果を踏まえ、分解実験や町のクリーンセンター等の地域資源を各学校に周知し、環境を題材とした探究できる学びの充実を図りたい。

もっと、一人ひとりの学びを

■ DEIを意識した環境づくり

■ アセスメントに基づく個に応じた支援策の確立

■ 様々な学びの場との連携と、学びの場につながるきっかけづくり

主な取組	令和５年４月に策定した「葉山町支援教育推進指針」を、学校現場に合うよう見直すため、支援教育推進会議を年間３回開催した。教職員との対話から出た課題をもとに指針の案を検討した。 楽校教育推進アドバイザーの木村泰子氏と、「子どもの権利条例」作成について話し合い、子ども主体の条例を目指した。長柄小学校で木村氏の授業を参観し、教職員と子どもの権利について理解を深めた。 令和６年度より全校に設置した校内教育支援センターを充実させるため、教育相談コーディネーターが学校の状況を把握し、専任教員の配置や環境整備の予算編成を行った。その結果、必要な支援が届く児童生徒の数が増え、今まで学びにつながりにくかった児童生徒の数が減った。また、各校における個別の支援計画の作成等で活用している教育支援ソフトについての利用状況や好事例を担当者会議で共有するとともに、不登校傾向の児童生徒を対象に、同ソフトと連携した授業を実施した。
点検評価と今後の方向	インクルーシブ教育の推進及び不登校支援の充実に向け、「葉山町支援教育推進指針」を改定する。また、不登校児童生徒の校外における居場所の確保を図るため、フリースクール等利用児童生徒支援補助金を新設する。さらに、不登校支援プログラムの推進に向け、楽校教育推進アドバイザーの福本氏から助言を受けながら担当教員との協議を進め、教育支援教室（ヤシの実）における活動内容の充実を図る。

もっと、生活に学びを

■　知識や習得した技術が地域内で循環する学習環境づくり

主な取組	・地域の個人・団体を講師として公民館教室を11講座実施した。 ・地域団体、企業の町内在住者を講師として家庭教育支援講座を２講座実施した。 ・関東学院大学と連携して町民大学を３講座実施した。 ・葉山町文化協会に補助金を支出し、葉山町文化祭の実施に協力した。 ・葉山芸術祭実行委員会に補助金を支出し実施を支援した。 ・青少年関連事業として10の講座及び事業を行った。 ・直営する各種イベントを再検討し、一部を地域内団体で自主実施できるよう補助金の増を行う等の見直しを行った。 ・スポーツ関連事業として６の講座及び事業を行った。
点検評価と今後の方向	公民館教室受講後に地域サークルに参加する受講者がおり、地域活動の一助となった。引き続き生涯学習の場を提供し、個人の学びを推進すると共に地域活動の活性化に寄与することを目指す。 家庭教育支援講座の実施により親子の交流、想いの共有の機会を創出するとともに、葉山の町の見え方に変化をもたらし、地域への愛着を醸成することができた。今後は、これまでの講座を継続するだけでなく、生活習慣を見直すきっかけとなる施策についても検討していく。 町民大学はテーマを防災から外国文化へと変更し、引き続き好評を得ることができた。今後も大学ならではのアカデミックな内容と身近な内容のバランスを考慮しつつ、関東学院大学と連携して実施していく。 各種芸術文化関連の取り組みにより地域の文化活動の活発化に寄与した。今後も地域文化活動への支援を行いつつ、地域文化団体の支援方法について検討を重ねる必要がある。 青少年関連事業は引き続き各種イベントに再検討を加えつつ、ジュニアリーダーの育成等をまちづくりや学校教育に循環できる事業とする方策を検討していく。 スポーツ関連事業は、心身の健康増進やスポーツへのきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供していく。

もっと、生活に学びを

■　知識や習得した技術が地域内で循環する学習環境づくり

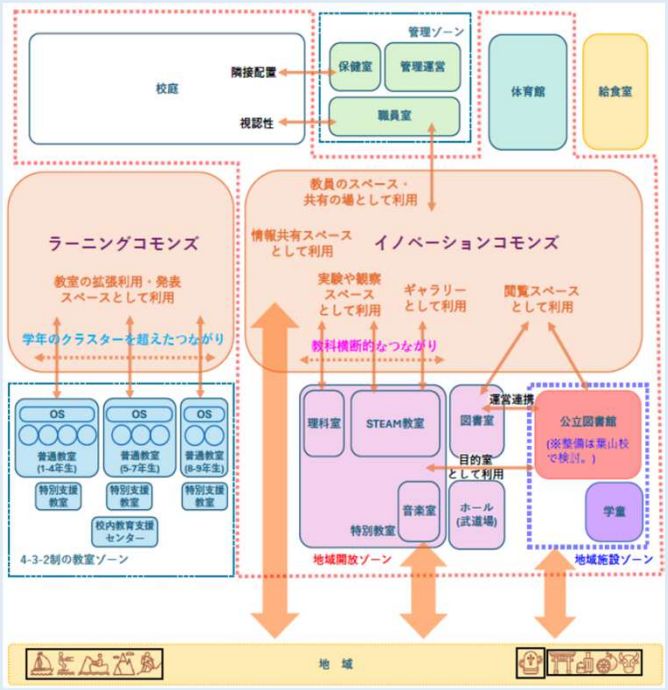
■　図書館等の新しい「価値」をつくる

主な取組	令和7年度、町立図書館主催の「図書館連絡会議」における意見交換を通じて、学校図書館の課題が浮き彫りになるとともに、両図書館が連携する取り組みについても検討が進められた。これを機に学校教育課が新たに「学校図書館連絡協議会」を立ち上げ、町立図書館も参画したことで、社会教育と学校教育の垣根を越えた協働体制の基盤が構築された。
点検評価と今後の方向	ここで築かれた協働体制を基盤に、令和8年度には両図書館の連携企画が予定されている。また、懸案となっている学校図書館のICT化に向けては、迅速な推進力と同時に、適切なプロセスの構築が必要不可欠であり、町立図書館としても専門的見地から積極的な支援を行っていく。導入が単なる「蔵書のデータ化」に留まることなく、子どもたちの探究学習を支える価値創造の実現へとつながるよう、学校再整備の動向と連動させつつ、最適な導入を図る新たな検討の場を設けていく必要がある。

もっと、通いたい空間を

■　新しい学校の整備

主な取組	令和７年６月に「葉山町公共施設等将来構想学校施設」を策定した。この構想では、学校再整備が単なる校舎の建て替えではなく、「新しい公共空間を創造する挑戦」であることを示した。 ただし、構想の実現にあたっては、「財源の確保や地域社会への波及効果など、多面的な視点から議論をさらに深める」とし、令和８年度当初予算への事業費の計上は１年間見送られた。
点検評価と今後の方向	教育委員会としては、延期した１年で、学校再整備が単なる校舎の建て替えではなく、「新しい公共空間を創造する挑戦」であることを多くの町民と共有する。新しい公共空間をともに創造し、運営する仲間（共創パートナー）とつながる。この２点を今後の目標に掲げ、「はやま楽校プロジェクト」、「町長・教育長と有識者等との対談」を実施する。 また、工事工程については、「葉山小学校に居ながら段階工事」「一色小学校に仮設校舎を建設する更地一体工事」の２案について、工程の違いによるコストや工期への影響を比較検討し、検証を行う。



もっと、つながる地域を

■　学校をまんなかにしたコミュニティの形成

主な取組

町内の各小中学校に地域学校協働活動推進員を配置している。

地域学校協働活動推進員は学校からの要請に基づき、総合的な学習の時間を中心に、多くの地域の方との協働的な学びを実践するためのコーディネート業務を行った。

南郷中学校区では地域の人が気軽に学校に訪問できる「コミュカフェ」が定着してきており、葉山中学校区の学校でも、地域学校協働活動推進員を核としてコミュフェを試行して地域の方との繋がりの強化や人材発掘に努めた。

また、長柄小学校で実施している放課後ルームを葉山中学校区の小学校でも試行した。

●地域学校協働活動（一部紹介）

実践校	内　　容
葉山中学校区	・葉山小学校 葉小100周年イベント、新１年生見守り
南郷中学校区	・長柄小学校 コミュカフェ、放課後ルーム ・南郷中学校 探究学習、職場体験、地域清掃

●葉山中学校区放課後ルーム（試行）

	葉山小学校	上山口小学校	一色小学校
レゴブロックを用いた交通安全学習（各校１回）	対 象 3～6年生	対 象 1～6年生	対 象 3～6年生
モルック体験（各校１回）	対 象 3年生	対 象 4～6年生	対 象 4～6年生

点検評価と今後の方向

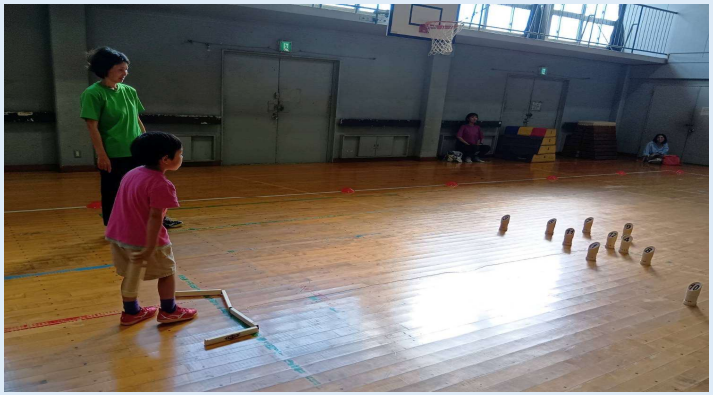
学校・保護者・地域の人々がパートナーシップを構築し、地域全体で子どもたちの学びと成長を支援する「地域学校協働活動本部」を設置して自主事業の企画・運営に努めていく必要がある。

また、放課後ルームでは全小学校で定期的な実施に向け、直営方式と委託方式の２パターンで試行し実施方法を検討していく。

もっと、つながる地域を

葉山町総合型地域スポーツクラブ うぇるま

■　総合型地域スポーツクラブ「うぇるま」の自立支援

主な取組	会員増に向け、令和６年度より１プログラムを追加し、全25プログラムにした。実施回数については、304回から317回ではあるが、参加者数が2,690人から4,190人に増加した。増加の要因は、令和７年度より、プログラム参加方法について、年会費を払えば何回でも参加できる仕組みへ変更したことにより、参加者数の大幅な増加に繋がった。総合型地域スポーツクラブ（うぇるま）が自立するために、独立行政法人日本スポーツ振興センターから交付される助成金を受け、クラブマネジャーを設置した。 
点検評価と今後の方向	当初に比べ、総合型地域スポーツクラブ（うぇるま）の認知度は着実に増加してきている。プログラム数の増加および参加方法の変更に伴い、参加しやすい環境ができつつある。今後については、自立支援助成金の交付終了後も、継続して運営が行えるような、会員数の確保、プログラムの精査等への取り組みを支援していく。また、地域事業に応じたクラブ運営の確立に向け、積極的な広報活動や魅力的なプログラムの発信を支援していく。 

もっと、教員のワクワクを

■　教員が学び合える環境づくり

■　専門家や指導主事による伴走の充実

主な取組	楽校改革推進アドバイザー等の専門家と教育委員会、学校が対話を重ね、葉山町の教育の在り方を見直し、探究的な学びやICT活用など新しい時代に求められる教育について検討し、授業実践を通して学びを深めた。 教育委員会・学校連携プラットフォーム企画会を毎月開催し、教員が授業づくりや学校の在り方について意見交換した。コンペ企画で実践アイデアを共有し、互いの実践や指導観に触れ、自らの指導を見直す機会にもなった。教員同士が学び合い、新しい教育をつくる場として進めた。 ベネッセ教育総合研究所との3年間の共同研究では、思考力Can-do statements*を使い、授業で児童生徒の思考力を育てる実践と検証を行い、指導や評価の在り方を見直す機会を広げた。 思考力Can-do statements*　思考力における目標行動基準。児童生徒が学習の中で、身に付けてほしい「考える力」を、「分類する」「仮説をたてる」等、具体的な例で示したもの
点検評価と今後の方向	楽校改革推進アドバイザー等との関わりや、教育委員会・学校連携プラットフォーム企画会は、これまでの指導観を問い直す機会となっている。また、専門家や指導主事とともに、実践と振り返りができている効果もうかがえる。今後は、教員の余白を生み出すことに努めながら、個々の教員が得られた気付きを広く共有し、教員全体の指導観のアップデートにつなげたい。

葉山町教育推進アドバイザー等の意見・提案・助言

楽校改革推進アドバイザー

金子　嘉宏（カネコ　ヨシヒロ）



所属
東京学芸大学　副学長　教育インキュベーション推進機構長
教授

略歴
専門分野は社会心理学、教育支援協働学。一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構理事、一般社団法人STEAM Japan理事、一般社団法人教育支援人材認証協会理事、NPO法人東京学芸大こども未来研究所理事、日本教育支援協働学会理事を兼任。文部科学省　学校施設の質的改善・向上に関するワーキンググループ委員、都立高校の魅力向上等に係る懇談会　委員、副座長。子ども・子育て会議　議長、小金井市立学校部活動の地域連携に関する検討委員会　委員長。こども、教育関連の企業に勤めながら、「遊びと学び」についての産学共同研究を数多く実施。現職にて、新しい学びの場の創造プロジェクト「Explayground」、学校の変革プロジェクト「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」等の公教育のシステム変革の実践事業やSTEAM教育の推進等に取り組んでいる。

葉山町の取組に対する意見・提案・助言

【探究的な学びの実践と今後の展望】

（1）「実際にやってみる」学びの定着

これまで葉山町の探究的な学びに伴走する中で、最も大きな変化として実感しているのは、子どもたちが「実際にやってみること」を大切にしながら学ぶ姿が定着してきた点である。子どもたちは、試行錯誤を重ねる中で多くの気付きを得ており、教員側もまた、算数（数学）や国語など各教科で培った力が、実際の課題解決の場面で有機的に活用されている様子を見取れるようになってきている。総合的な学習の時間は、単なる体験活動ではなく、教科で学んだ知識や技能を現実社会の中で発揮・統合する場である。その認識が、学校全体で徐々に共有されつつあることは、大きな成果であると感じている。

（2）評価観の転換と「過程」を見取る視点

一方で、探究的な学びの充実は、従来の知識伝達型授業を前提とした評価観の転換を求めている。子どもたちが設定された目標に到達したか否かという結果のみを評価するのではなく、その過程において、どのような資質・能力を発揮していたかを肯定的に見取ることが極めて重要である。探究においては、「正解に到達する」以上に、問いを立て、他者と協働し、試行錯誤しながら粘り強く挑戦する姿勢そのものに大きな価値がある。

（3）失敗から学ぶことの価値

さらに、「やってみなければ分からない」という経験の積み重ねには、計り知れない教育的価値がある。これまでの学校教育では、あらかじめ準備された正解を効率的に習得する学びが中心となりがちであった。しかし探究においては、実践して初めて直面する現実から学ぶこと自体が本質となる。そこでは失敗も重要な学びの一部である。不調の要因を振り返り、改善へとつなげていくプロセスそのものに深い意味がある。また、学校教育シンポジウム等の場において、成果だけでなく試行錯誤の過程や失敗から得た学びを発信することは、子どもたち自身のメタ認知を促す貴重な機会ともなっている。

（4）地域とともに育む探究的な学び

今後、この探究的な学びをさらに深化させていくためには、地域の大人が伴走者として関わる仕組みが不可欠である。教員のみで、全ての子どもたちの多様な探究活動に個別に寄り添うことには、物理的な限界もある。しかし、地域住民が参画することで、子どもの細かな変化やつまずきを多角的に捉えることが可能となる。また、その関わりは学校への理解を深めるだけでなく、地域や家庭における教育的な関わりを豊かにし、社会全体で子どもの成長を支える土壌づくりにもつながっていくと考えられる。さらに子どもたちにとっても、教員や保護者とは異なる「第三の大人」の存在は、本音を語り合える心理的居場所となり得る。

（5）今後の展望

葉山町には、学校と地域との距離が近く、社会全体で子どもの学びを支えようとする豊かな土壌がある。探究は学校内だけで完結するものではなく、放課後や家庭、地域へと地続きに広がっていく学びである。今後も学校と地域が強くつながりながら、子どもたち一人ひとりの「問い」と「挑戦」を支える、豊かな学びの生態系が広がっていくことを期待したい。

楽校改革推進アドバイザー

荻上　健太郎（オギウエ　ケンタロウ）



所属

東京学芸大学 学長補佐 教育インキュベーション推進機構 教授

略歴

専門は教育支援・協働。産官学連携の事業コーディネート、日本とOECDの共同研究、教育ウェルビーイングをテーマとした教育委員会との政策研究等に従事。複数自治体で社会教育委員や学校運営協議会委員等を務め、現場の実践と政策、研究をつなぐ。対話と伴走を軸に、教育・地域・行政・企業等の多様な主体の協働を促し、次代の担い手の養成や領域横断的な共創による教育と社会の未来実装に取り組む。

葉山町の取組に対する意見・提案・助言

葉山町では、学校の教育目標や大切にしたい子どもの姿を起点に、児童生徒や教職員のウェルビーイングを捉え、学校づくりに生かす取組が着実に進んでいます。長柄小学校では2024年度から、「考えて行動できる子」というスクールポリシーをもとに、教育委員会・学校・大学が対話を重ね、学校独自の指標を設計し、既存の学校評価に組み込んできました。さらに、同じ学区の南郷中学校でも2025年度から取組を始め、両校が連携しながら、小学校から中学校までの子どもの育ちを継続的に捉えようとしている点に、大きな意義があります。

重要なのは、アンケートの実施や数値の比較そのものを目的とするのではなく、その結果を手掛かりとして、子ども、教職員、保護者、地域が「どのような学校や地域をつくりたいか」を語り合い、教育活動の改善につなげることです。長柄小学校と南郷中学校が、各校の教育目標や実態を尊重しながら、共通して大切にしたい子どもの姿やウェルビーイング、エージェンシーの視点を共有することは、葉山町が掲げる小中一貫教育を具体化する基盤となります。今後は、進学に伴う環境や人間関係、学習への向き合い方の変化を丁寧に捉え、小中の教職員が結果や実践を共有し、９年間を見通した指導や支援の改善に生かすことを期待します。

学校運営協議会についても、葉山町では小中の協議会が連携し、合同で協議する取組が進められています。各校の状況を共有することにとどまらず、学区や地域全体で目指す子どもの姿、９年間を通して大切にしたい学びや育ち、学校と地域の役割を考える貴重な機会です。今後は、学校評価の結果や児童生徒の声も共有し、学校、家庭、地域がどのように協働できるかを考える「熟議と共創の場」として、さらに発展することが望まれます。ウェルビーイングをもとにした学校評価と小中の学校運営協議会の連携を結び付け、各地域の特色を生かして展開することが、葉山町らしい小中一貫教育につながると考えます。

楽校改革推進アドバイザー

木村　泰子（キムラ　ヤスコ）



所属

大阪市立大空小学校初代校長

略歴

大阪府生まれ。2006年に開校した大阪市立大空小学校の初代校長を9年間務める。大空小学校では「すべての子どもの学習権を保障する」という理念のもと、教職員や地域の人たちとともに障害の有無にかかわらず、すべての子どもがいつもいっしょに学び合っている。2015年には大空小学校の1年間を追ったドキュメンタリー映画「みんなの学校」が公開され、大きな反響を呼んだ。この映画は文科省の特別選定作品にも選ばれ、現在も全国各地の教育現場などで自主上映されている。2015年春に、45年間の教員生活を終え、現在は講演活動やセミナーで全国の人たちと学び合っている。

葉山町の取組に対する意見・提案・助言

葉山町の教育の方向性について

葉山町「Education Mission ２０２５」については「未来をつくる」学校のあるべき姿を的確に示し、葉山町の子どもの事実に基づいてわかりやすく言語化されています。合言葉は「楽校をつくろう！」「楽校」とは、葉山町が目指す多様性を認め合い、社会の創り手となる子どもたちと学びをまんなかに、大人・地域・社会がつながる大きな学びの場のこと。まさに、公教育の最上位の目的「すべての子どもの学習権を保障する学校」をつくることへの挑戦です。教育長のリーダーシップのもと、すべての教育委員会のメンバーが理念を合意し、「チーム葉山町」として学校現場にかかわる姿勢はぶれません。6校の学校長も「多様性」「公平性」「包括性」を学校づくりの上位に置き実装しているところではありながら、当然のことながら従前の学校のあたりまえを捨てることへのチャレンジに悪戦苦闘している現状があるのも否めません。葉山町のEducation Missionは次期学習指導要領の目指すところであり、２０３０年までに葉山町は先取りして、子ども・保護者・地域住民・教職員が主体性と当事者性を持って「自分がつくる自分の学校」を実装すれば、６校を一つの義務教育学校として「未来の学校」が必然的に生まれます。

子どもの権利に関する今後の取り組みについて

「子どもの権利」を守るのは学校の教員です。これまで「こどものために」の言葉で教員が主語の学校をつくってきた結果、残念な子どもの事実が後を絶ちません。葉山町が今からつくる「子どもの権利条例」を言葉だけで終わらさないためには、葉山町のすべての子どもが、まずは自分たちにこんな権利「ユニセフ子どもの権利４０条」があることを授業を通して知ることです。全国的にですが、この授業に抵抗を持つ教員が多くいます。子どもが権利を知れば教員の指示を守らなくなり、暴走するのではとの心配をするからですが、真逆です。子どもの「自由」を学校の日常に実装するのです。「自由」とは自分の理由で生きることです。この自分らしく生きる自由は他者の自由を侵害しない限り認められることを学びます。これらの学びを通して「葉山町のすべての子どもがしあわせになるために」をミッションに、「子どもがつくる子どもの権利条例」にみんなでチャレンジするときです。

楽校改革推進アドバイザー

福本　理恵（フクモト　リエ）



所属
株式会社SPACE　代表取締役

略歴
2013年より東京大学先端科学技術研究センターにて探究的な学びの場「Life Seed Labo」を立ち上げ、KCJ GROUP（キッザニア運営）等と共に農と食から教科を学ぶプラットフォームを構築。
2014年、東京大学先端研と日本財団による「異才発掘プロジェクトROCKET」プロジェクトリーダーに就任。既存の学校教育になじめない突出した才能を持つ子どもたちを支援する全国的プロジェクトを6年間にわたり牽引し、約350のカリキュラムコンテンツを開発。
2020年8月、株式会社SPACEを設立。AIと人間の共創による個別最適な探究学習の実装に取り組み、国・自治体・企業と連携した教育プログラムを多数展開。経済産業省・文部科学省の有識者会議委員を歴任し、鎌倉市・京都市・長野県等の自治体委員として公教育政策にも関与。現在は総合地球環境学研究所、慶應義塾大学観想研究センターの研究員を兼ね、学際的視点から教育の未来を探究している。

葉山町の取組に対する意見・提案・助言

葉山町教育委員会においては、全校への校内教育支援センターの設置や人的配置の充実、教育支援教室「ヤシの実」の運営など、不登校や支援を必要とする児童生徒への支援体制の整備が着実に進められており、多様な学びの場の保障に向けた取組を高く評価する。特に、各学校において環境整備や支援体制の充実が図られ、利用児童生徒の増加につながっていることは、支援ニーズに応える取組が現場に浸透し、一定の成果を上げていることを示すものと考えられる。

一方で、利用者の増加やニーズの多様化に伴い、個別最適な支援の実現や心理的安全性の確保、関係機関との連携体制の構築など、新たな課題も明らかとなっている。今後は、校内教育支援センターと教育支援教室「ヤシの実」、さらにはフリースクール等の外部機関との役割分担や連携の在り方を整理し、児童生徒一人ひとりの状況に応じた切れ目のない支援体制を構築していくことが求められる。また、支援の対象や利用の基準、情報共有の方法等についても共通理解を図り、町全体として一体的な支援体制を推進していくことが期待される。

加えて、支援の質を持続的に向上させるためには、教員や支援員の経験や実践知を組織的に蓄積・継承する仕組みづくりが重要である。教職員の異動や世代構成の変化を見据え、暗黙知を形式知として共有・更新する仕組みの構築や、人材育成の視点を取り入れた組織づくりが求められる。また、教職員と支援員との情報共有については、DX化を推進し、効率的かつ継続的な連携体制の整備を進めることが望まれる。

さらに、子どもが主体的に学び、自らの特性や課題を理解しながら成長していく「自己調整学習」の視点を取り入れるとともに、体験活動と学習を関連付けた教育活動の充実を図ることが期待される。今後も、外部専門家や先進自治体の知見を積極的に活用しながら、多様な子どもたちの学びと成長を支える教育環境の一層の充実に向けた取組の推進を期待したい。

楽校改革推進アドバイザー

太田　洋（オオタ　ヒロシ）



所属
東京家政大学 人文学部英語コミュニケーション学科教授
東京家政大学大学院　英語教育学専攻教授

略歴
東京学芸大学附属世田谷中学校教諭を経て、駒沢女子大学准教授・教授等を歴任。現在は東京家政大学にて英語科教育法、英語教育学概論等を担当している。専門は英語教育学。文部科学省検定教科書の編集にも携わるなど、全国の外国語教育推進に関する研究・実践に広く関わっている。

主な著書
『英語を教える50のポイント』（光村図書出版）
『日々の英語授業にひと工夫』（大修館書店）
『小学校英語 はじめの一歩－授業づくりのポイント』（大修館書店）

葉山町の取組に対する意見・提案・助言

葉山町では、学校数が少ない自治体の特性を活かし、外国語教育推進連絡協議会を軸に小・中学校が緊密に連携しながら外国語教育推進に尽力している点が大きな特徴である。各学校の教員が実践や考えを持ち寄り、「葉山町としてどのような児童生徒の資質・能力を育成したいか」を対話的に整理しながら、町としての外国語教育の目標やCAN-DOリストの作成を進めている点が、特色ある施策である。現場の実践や思いを基盤に、「実践をもとに改善・更新していく」「教員自身が意図やねらいを説明できる」カリキュラムづくりを進めていることは、持続可能なカリキュラムマネジメントにつながる実践であると考える。

また、「葉山町の児童生徒は、９年間の学びを通して英語を使って何ができるようになるのか」を具体化する中で、小中一貫教育を意識した言語活動の整理や授業実践の交流を進めていることも評価できる。各校の日頃の実践を基盤としながら、レシテーション大会やオンライン国際交流など、実際に英語を使う場面を設定していることも特徴的である。また、小学校１・２年生の外国語活動についても、先行的な実践を町全体で共有しながら、発達段階に応じたカリキュラムづくりを進めようとしている点は、葉山町の強みである。

今後は、葉山版CAN-DOリストのさらなる精緻化とともに、小・中学校間での教科書内容や言語活動の共有、具体的な言語活動計画の立案や実践等を通して、実際に活用し、改善し続けるものとして発展させていくことが期待される。また、目標に掲げる「Grow（ひらく）」の視点を踏まえ、自律的な学習者としての自己調整能力の育成についても、今後さらに実践を通して検討を深めていくことが望まれる。「児童生徒に学びを委ねるとはどのようなことか」を具体化し、適切な見取りや支援・指導を積み重ねることで、より質の高い言語活動や交流につながっていくことが期待される。

楽校改革推進アドバイザー

為田　裕行（タメダ　ヒロユキ）



所属
フューチャーインスティテュート株式会社　代表取締役

略歴
慶応義塾大学卒。幅広い年代での教壇経験をもとに、学校におけるICT活用や教育DXの支援を展開。学校向け教育コンサルテーション・教材・サービスの提供や、教育テレビ番組の監修を行っている。2023年より文部科学省学校DX戦略アドバイザー就任。教育ICTリサーチ主宰。著書「学校のデジタル化は何のため？」「GIGA完全対応　学校アップデート＋」（ともに2022年）

葉山町の取組に対する意見・提案・助言

葉山町のこれまでの成果と強みは、新しい学びに対する子どもたちの前向きな姿勢と豊かな関わり合いの力である。昨年度各校で実施したプログラミングやプレゼンテーションについての学習でも、真剣かつ楽しみながら取り組んでいた。特に、互いの活動を面白がり、友だちのアイデアを参考に協力して進める様子が随所で見られる。人と人とのつながりが強いおおらかな地域柄が、主体的な学びの土台として確かに息づいていると思われる。

また、現場の先生方にも、経験のない分野に精一杯取り組もうとする高い意欲がある。子どもたちとの信頼関係をベースに、適切に外部の力を借りながら、率先して新しい学びを届けようとしている。時には前例にないようなチャレンジを通してでも、子どもたちの普段と違う表情や秘められた力を見つけ、その良さを価値づけて認めようとするマインドをもっているということは、他地域に誇れる実態である。

これらを踏まえ、教育施策をさらに発展させるための指導助言として次の３点を提示し、今後の取り組みに期待を寄せたい。

第一に、ＩＣＴの活用において「何のために使うか」という目的設定を明確にすることである。デジタルの本質は子どもの挑戦を支える道具であり、前提として厳しいルールや通信環境の遅さが学びの妨げになってはならない。使いやすさを確保して柔軟に環境を整え、学校が自由な自己表現の場となり、子どもたちのワクワクを高められることを期待する。

第二に、情報を使いこなす力を広く育てることである。発表に限らず動画やプログラミングなど、得意な方法で発信できる選択肢を広げてほしい。一方で、ネット情報をそのまま信じることなく、実体験や対話を通して情報を見極めながら受け取る力もバランスよく育てていくことを期待する。

最後に、「一人ひとりに合わせた学び」をさらに充実させることである。デジタルの強みを活かし、誰一人取り残さず、「自分の力でできた」と思える体験を重ねてほしい。こうした課題をデザインできるのは、子どもたちをよく知る先生だけである。先生方が子どもたちとより深く向き合うための手段として、さらに多くの場面でデジタルが活用されることを期待する。

葉山町支援教育推進会議座長

伊藤　甲之介（イトウ　コウノスケ）



所属
星槎大学　共生科学部　非常勤講師

略歴

平成２６年４月～平成２８年３月	神奈川県立相模原中央支援学校長
平成２８年４月～令和２年３月	鎌倉女子大学児童学部准教授
令和２年４月～令和３年３月	神奈川県立岩戸養護学校非常勤職員
令和３年４月～令和６年３月	関東学院大学教育学部特命准教授
令和３年４月～令和７年３月	文教大学健康栄養学部非常勤講師
令和６年４月～令和７年３月	関東学院大学教育学部特命教授
令和５年４月～現在	星槎大学共生科学部非常勤講師

葉山町の取組に対する意見・提案・助言

◇「葉山町支援教育推進指針」を策定し、それを踏まえ現状を分析し次期学習指導要領を見据えて「支援教育指針」策定を目指していることは非常に評価できます。その策定会議には、県教育委員会のインクルーシブ教育推進課指導主事や国立特別支援教育総合研究所主任研究員、小中学校代表校長、特別支援学級担任、通級指導教室担当教諭、教育支援教室専任総括教諭、子ども育成課保健師など様々な分野立場の人々が参加をしていて総合的な視点から策定を目指していることがうかがえます。

◇「ＬＩＴＡＬＩＣＯ」による全ての小中学校の児童生徒のアセスメントの活用は評価ができます。これにより葉山町全体での共通した実態の把握と課題の設定ができますので、教員の児童生徒の実態把握や課題の設定について一定の水準が担保されます。また研修や研究においても同じ水準からの推進が期待できます。

◇児童生徒の環境が多様化するなか、特定の児童生徒だけではなくすべての児童生徒にとって最も必要で十分な教育の実施を目指して教員の研修や研究の充実、そして、教育支援教室や通級指導教室「ことば・きこえの教室」など多面的な教育の場を活用している事は評価ができます。

◇指導主事が学校におもむき「対話の場」を実施したことで、各教員のインクルーシブ教育システムや支援教育に対する考えを拾い上げる事ができたと思います。同時に教員は発言をすることによって認識の整理ができたと考えます。

◇チーム学校として現状の把握と方針の設定、教育の推進をする中で、担任や教科担当、ＳＣ、ＳＳＷ、教育相談コーディネーター等が連携をして取り組んでいることが想定できます。そして、教育委員会を中心としてチーム葉山としての一層の体制整備と充実が望まれます。

葉山町教育員会連携協定協力者

宮本　憲二（ミヤモト　ケンジ）



所属
慶応義塾大学　理工学部生命情報学科　教授

略歴
１９９２年１０月～２００２年９月
　鐘淵化学工業株式会社（現株式会社カネカ）研究員
２００２年１０月　慶應義塾大学理工学部専任講師
２００８年４月　慶應義塾大学理工学部准教授
２０１７年４月より現職

葉山町の取組に対する意見・提案・助言

葉山町教育委員会と慶應義塾大学理工学部は、2025年6月に、児童・生徒に対する環境教育の充実を目的として包括連携協定を締結した。その一環として、上山口小学校において、給食で使用したプラスチックストローの微生物分解に関する特別講義および実証実験を実施した。

児童たちは大変興味深く講義を聞いており、多くの質問が寄せられるなど、高い関心がうかがえた。このような取り組みは全国的にも珍しく、先進的な事例であると考えられる。今後も継続して実施することで、幼少期から環境問題に対する強い関心や意識を育むことが期待される。したがって、本事業については今後も継続していくことを強く提案するものであり、私としても最大限の協力を行う所存である。

また現在、教育委員会においては、プラスチック分解用の水槽型実験装置の常設展示に向けた予備的な準備を進めている。これが実現すれば、一般町民がいつでも実験の様子を観察できるようになり、葉山町全体の環境意識がさらに高まることが期待される。さらに、大型の分解槽を各小学校に設置することができれば、ごみ削減に寄与するだけでなく、各校で日常的にプラスチックの微生物分解に関する実験を行うことが可能となる。これらの取り組みは、「葉山町発」の環境教育モデルとして、他自治体への波及効果も期待できる。

葉山町は、消滅型生ごみ処理機「キエーロ」発祥の地として知られている。また、風光明媚な自然環境に恵まれていることもあり、町民の環境意識は非常に高いと感じている。その意識をさらに高め、ごみ削減につなげていくためには、小中学校における若年期からの環境教育が極めて重要である。そのため、すべての児童・生徒が一度はこのような環境に関する講義や実験を体験できる教育環境の構築を提案するものである。

本取り組みは、単なる環境学習にとどまらず、子どもたちが自ら環境問題を考え、行動する力を育む貴重な教育機会となるものである。葉山町が先進的な環境教育のモデル地域として全国に発信されることを期待するとともに、今後も産学官が連携しながら、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続・発展させていくことを強く望むものである。

葉山町教育会共同実践研究者

佐藤　昭宏（サトウ　アキヒロ）



所属
　ベネッセ教育総合研究所
　主席研究員 / 学習科学研究室　室長

研究分野・テーマ/キーワード
　学習支援、カリキュラム・授業・
　教材開発

　初等中等教育から高等教育、社会人教育まで幅広い世代の学びを対象に、学習科学や文化人類学の知見に基づく教育実践やカリキュラム・授業・教材・研修の研究開発を担当。

森下　みゆき（モリシタ　ミユキ）



所属
　ベネッセ教育総合研究所
　主任研究員

研究分野・テーマ/キーワード
　思考力育成、外国にルーツを持つ児童・
　生徒の学び

　探究的な学びの基盤となる思考力の育成を目指す、思考力育成研究プロジェクトにおいて自治体や学校での共同実践研究のコーディネートを担当。外国にルーツを持つ子どもの日本語と教科学習を支援するデジタル教材開発など実装を目指した研究を行っている。

葉山町の取組に対する意見・提案・助言

　ベネッセ教育総合研究所と葉山町は、2023年度より3年間、「探究的な学びの基盤となる思考力の育成」をテーマに、思考力Can-do statements（以下、Cds）を活用した共同実践研究を進めてきました。本研究では、問題解決の基盤となる思考力を、各教科の授業を通して、かつ教科横断的に育成することを重視し、３年間で６教科・計17名の教員に実践に参画いただき研究知見を蓄積してきました。主な成果としては以下の２点が挙げられます。

　第一に、Cdsを学習のめあてとして設定し「共通言語化」したことで、学年や教科を越えて、思考力育成の観点から児童生徒の発言・行動・記述を捉え、授業改善に向けた対話が可能になりました。この点は、最終年度に実施した校内研修・総括の場でも共同研究の成果として現場の先生から声として挙がっていました。

　第二に、先生方が児童生徒の思考プロセスを客観的に捉える視点を得たことで、知識の理解にとどまらず、「比較することで理解が深まった」「考え方を振り返る記述が増えた」など、学びの質的変化を評価できるようになりました。児童生徒自身も、授業のねらいを意識した振り返りが増え、記述の質の向上が見られた点も成果と言えます。

　今後のさらなる教育の質向上に向けた課題としては、次の２点を提言します。

　第一に、 Cdsの文言の工夫による低学年での活用展開です。現行のCdsは主に高学年以上を想定したものになっています。今後は低中学年にも分かりやすい表現へと工夫することで、より幅広い活用が期待されます。

　第二に、実践のさらなる「縦」への展開です。小中９年間を見通した系統的な指導へと発展させることで、葉山町全体の教育の質と一貫性の向上につながると考えます。

　以上、３年間の共同研究を通じて蓄積された教科教育における思考力育成の実践知が、形を変えながらも、町全体へ広がり、先生方の専門性向上、ひいては子どもたちの深い学びの実現につながっていくことを期待しています。